

# 令和2年度復興庁予算概算決定のポイント

令和2年度概算決定額(復興庁所管)：1兆4,024億円 [前年度予算額：1兆4,781億円]

「復興・創生期間」の最終年度である令和2年度において必要な復興施策を確実に実施するための予算を確保。

## 被災者支援：493億円

避難生活の長期化や恒久住宅への移転に伴う被災者の心身の健康の維持、住宅や生活の再建に向けた相談支援、コミュニティの形成、生きがいづくり等の「心の復興」など、生活再建のステージに応じた切れ目のない支援を実施。

- ・被災者支援総合交付金(155億円)
- ・被災した児童生徒等への就学等支援(52億円)
- ・緊急スクールカウンセラー等活用事業(22億円)
- ・仮設住宅等(54億円)
- ・被災者生活再建支援金補助金(101億円) 等

## 産業・生業(なりわい)の再生：516億円

被災事業者の施設復旧への支援や観光業、水産加工業等へのソフト支援に引き続き注力。福島については、福島イノベーション・コースト構想の推進、福島県農林水産業の再生、原子力災害被災12市町村における事業再開支援等の取組を引き続き実施。

- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(140億円)
- ・観光復興関連事業(37億円) ・復興水産加工業等販路回復促進事業(12億円)
- ・福島イノベーション・コースト構想関連事業(69億円)
- ・福島県農林水産業再生総合事業(風評の払拭等)(47億円)
- ・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業(16億円)
- ・原子力被災12市町村農業者支援事業(10億円) 等

## 住宅再建・復興まちづくり：5,472億円

住宅再建に関する事業の進展等を踏まえつつ、復興まちづくりを進めるほか、復興道路・復興支援道路等の社会インフラの整備について、一日も早い完了を目指す。

- ・東日本大震災復興交付金(113億円)
- ・復興道路・復興支援道路の整備(1,662億円)
- ・社会資本整備総合交付金(1,198億円)
- ・農山漁村整備(309億円) ・森林整備事業(66億円)
- ・国営追悼・祈念施設整備事業(15億円)
- ・災害復旧事業(1,555億円) 等

## 原子力災害からの復興・再生：7,481億円

特定復興再生拠点や避難指示解除区域等における帰還環境の整備や、汚染廃棄物等の適正な処理を着実に推進。また、風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションを強化。

- ・特定復興再生拠点整備事業(673億円) ・福島再生加速化交付金(791億円)
- ・福島生活環境整備・帰還再生加速事業(94億円)
- ・帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等(51億円)
- ・中間貯蔵施設の整備等(4,025億円) ・放射性物質汚染廃棄物処理事業等(1,059億円)
- ・除去土壌等の適正管理・搬出等の実施(566億円)
- (・風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業(5億円)) 等

※上記のほか、「新しい東北」の創造(6億円)、東日本大震災10周年事業(1億円)、復興庁一般行政経費等(56億円)を計上